

# NEWS RELEASE

日本興亜生命保険株式会社 東京都中央区築地 3-4-2 〒104-8407 Tel:03-5565-8080 www.nipponkoa.co.jp/life



平成20年5月21日

## 平成19年度決算のお知らせ

日本興亜生命保険株式会社（社長 篠崎 義明）の平成19年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）の決算についてお知らせいたします。

### 平成19年度決算トピックス

#### 保有契約高は順調に拡大

個人保険の新契約高（個人保険・個人年金保険計）は6,146億円（前期比70.9%）となりましたが、保有契約高（個人保険・個人年金保険計）は3兆8,472億円（前期比105.5%）と順調に拡大しています。

#### 保有契約年換算保険料も順調に拡大

保有契約高の拡大に伴い、保有契約年換算保険料（個人保険・個人年金保険計）も650億円（前期比104.5%）と順調に拡大しています。

#### 基礎利益も安定的に確保

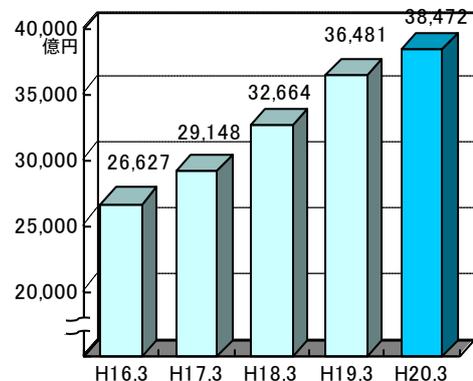
保険本業の一年間の期間収益を示す基礎利益は4億円となりました。

当社は、保険業法上の標準責任準備金の達成に向け継続的に責任準備金の積増しを行っています。当期においても30億円の積増しを行いました。この積増しがなかった場合の実質的な基礎利益は35億円となっています。

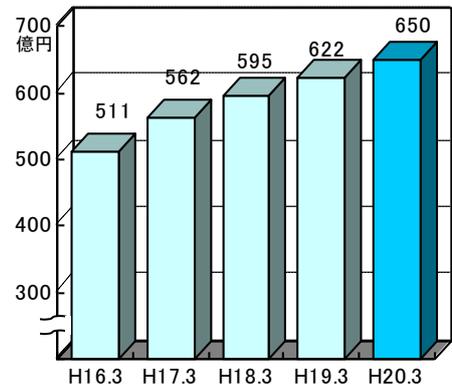
#### 高水準のソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率は2,914.3%と引き続き高い水準を維持しています。

【保有契約高推移（個人保険・個人年金計）】



【保有契約年換算保険料】  
（個人保険・個人年金計）



#### 【当社の格付について】

お客様に会社の信用力を客観的にお知らせするため、格付投資情報センター（R&I）から、保険金支払能力について「A+」の格付けを取得しております。

**A+**

平成20年5月21日現在

本件に関するお問い合わせ  
〒104-8407 東京都中央区築地3-4-2  
日本興亜生命保険株式会社  
経営企画部 企画グループ 坂東 寛 TEL: 03-5565-8545  
経理財務部 経理グループ 高橋 正実 TEL: 03-5565-8083



平成19年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）の決算

<目次>

1. 主要業績	1 頁
2. 平成19年度末保障機能別保有契約高	2 頁
3. 平成19年度決算に基づく契約者配当金例示	3 頁
4. 平成19年度の一般勘定資産の運用状況	3 頁
5. 貸借対照表	11 頁
6. 損益計算書	14 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	16 頁
8. 株主資本等変動計算書	17 頁
9. 債務者区分による債権の状況	18 頁
10. リスク管理債権の状況	18 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	19 頁
12. 平成19年度特別勘定の状況	20 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	20 頁

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

### ・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

	平成18年度末				平成19年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	421	107.1	34,255	112.6	454	107.9	36,347	106.1
個人年金保険	60	98.5	2,225	99.6	58	96.3	2,124	95.5
団体保険	—	—	9,673	111.9	—	—	10,144	104.9
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

### ・新契約高

(単位:千件、億円)

	平成18年度				平成19年度			
	件数	金額			件数	金額		
		新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加	
個人保険	66	8,497	8,497	—	67	6,067	6,067	—
個人年金保険	3	166	166	—	1	79	79	—
団体保険	—	653	653		—	438	438	
団体年金保険	—	—	—		—	—	—	

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

## (2) 年換算保険料

### ・保有契約

(単位:百万円、%)

区分	平成18年度末		平成19年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	48,765	105.7	52,124	106.9
個人年金保険	13,465	100.2	12,893	95.7
合計	62,230	104.4	65,018	104.5
うち医療保障・生前給付保障等	9,766	105.2	10,719	109.8

### ・新契約

(単位:百万円、%)

区分	平成18年度		平成19年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	7,851	100.7	8,282	105.5
個人年金保険	1,079	70.9	477	44.3
合計	8,931	95.8	8,760	98.1
うち医療保障・生前給付保障等	1,366	99.7	1,772	129.6

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)です。  
2. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病診断給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

	平成18年度		平成19年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	79,796	104.0	83,424	104.5
資産運用収益	5,689	115.8	7,907	139.0
保険金等支払金	27,640	117.7	31,175	112.8
資産運用費用	13	21.4	134	959.4
経常利益	1,413	128.0	1,275	90.2
契約者配当準備金繰入額	1,173	115.4	1,148	97.8
当期純利益	31	49.5	0	2.4

## (4) 総資産

(単位：百万円、%)

	平成18年度末		平成19年度末	
		前年度末比		前年度末比
総資産	313,004	107.5	355,015	113.4

## 2. 平成19年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	441	36,155	—	—	7,000	10,143	7,442	46,299
	災害死亡	94	4,285	0	2	39	238	134	4,526
	その他の条件付死亡	2	24	—	—	—	—	2	24
生存保障	12	192	58	2,124	0	0	71	2,316	
入院保障	災害入院	155	9	0	0	31	0	187	10
	疾病入院	163	10	0	0	—	—	164	10
	その他の条件付入院	224	20	0	0	—	—	224	20
障害保障	35	—	0	—	32	—	68	—	
手術保障	241	—	0	—	—	—	241	—	

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	19	0

- (注) 1. 団体保険、医療保障保険(団体型)の件数は被保険者数を表します。  
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険及び団体保険(年金特約)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。  
3. 「入院保障」欄の金額は入院給付金日額を表します。  
4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。

### 3. 平成19年度決算に基づく契約者配当金例示

平成19年度決算に基づく当社5年ごと利差配当付終身保険について契約者配当金を例示しますと以下のとおりです。

<例> 5年ごと利差配当付終身保険の場合

30歳加入、保険期間終身（60歳払込満了）、男性、年払、保険金100万円

契約日（経過年数）	継続中の契約		
	日本興亜生命の契約	旧興亜火災 まごころ生命の契約	旧日本火災 パートナー生命の契約
平成10年10月1日（10年）	—	（18,351円） 0円	（18,351円） 0円
平成15年10月1日（5年）	（25,149円） 259円	—	—

（注）「継続中の契約」欄の括弧内は保険料を示します。

経過年数とは平成20年4月1日から平成21年3月31日の間の契約応当日での経過を示します。

上記配当金は、責任準備金、予定利率および配当基準利回りにより計算した金額です。

<5年ごと利差配当付 個人保険および個人年金保険の配当基準利回り>

		平成18年度	平成19年度
個人保険	下記以外	1.75%	1.75%
	一時払終身保険（注）	1.45%	1.55%
個人年金保険		1.65%	1.65%

（注）平成17年12月1日以降の契約

### 4. 平成19年度の一般勘定資産の運用状況

（1）平成19年度の資産の運用状況

#### ① 運用環境

平成19年度のがわが国経済は、輸出の増加や個人消費が底堅く推移したことから年度前半においておおむね緩やかに拡大しましたが、エネルギー・原材料価格の高騰や米国経済の減速懸念等から年度後半以降景況感が悪化し、景気の先行きが不透明になりました。

このような経済情勢の下、日経平均株価は、6月に18,000円台を回復しましたが、夏場以降、米国のサブプライム問題が深刻度を増し、実態経済面への波及が懸念されるなかリスク資産圧縮の動きが進み、3月には一時12,000円を割り込み、3月末は12,525円となりました。

長期金利（10年国債利回り）は、日銀の金融引締時期をめぐり6月には2%目前まで上昇しましたが、米国が信用収縮に対して積極的な金融政策を続けたことから3月末には1.2%台に低下しました。

#### ② 当社の運用方針

当社は、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から、負債である保険契約の特性を踏まえ、安定的な収益を確保することを基本方針として、長期の円建て公社債を中心に運用を行っています。

#### ③ 運用実績の概況

平成19年度末の総資産は355,015百万円、運用資産は345,621百万円となりました。増加資産につきましては、国債を中心に配分をいたしました。

なお、資産運用収支は7,772百万円となりました。

## (2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	11,240	3.6	9,948	2.8
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	33,461	10.6	37,087	10.5
有価証券	251,883	80.5	287,895	81.1
公 社 債	239,721	76.6	280,375	79.0
株 式	11,165	3.6	6,542	1.8
外 国 証 券	996	0.3	977	0.3
公 社 債	996	0.3	977	0.3
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	8,680	2.8	10,676	3.0
不動産	12	0.0	13	0.0
繰延税金資産	—	—	1,167	0.3
その他	7,726	2.5	8,230	2.3
貸倒引当金	△0	△0.0	△3	△0.0
合 計	313,004	100.0	355,015	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

## (3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度
現預金・コールローン	2,269	△1,292
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	2,111	3,626
有 価 証 券	15,390	36,012
公 社 債	16,560	40,654
株 式	△1,093	△4,623
外 国 証 券	△76	△19
公 社 債	△76	△19
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—
貸 付 金	1,477	1,995
不 動 産	5	0
繰 延 税 金 資 産	—	1,167
そ の 他	463	504
貸 倒 引 当 金	0	△3
合 計	21,718	42,010
う ち 外 貨 建 資 産	—	—

## (4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度
利息及び配当金等収入	5,086	6,101
預貯金利息	—	—
有価証券利息・配当金	4,831	5,677
貸付金利息	239	291
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	15	132
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	590	651
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	12	1,154
国債等債券売却益	12	9
株式等売却益	—	1,144
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	5,689	7,907

## (5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度
支 払 利 息	13	122
商品有価証券運用損	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	—	5
国債等債券売却損	—	5
株 式 等 売 却 損	—	—
外 国 証 券 売 却 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 評 価 損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株 式 等 評 価 損	—	—
外 国 証 券 評 価 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
為 替 差 損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	3
貸 付 金 償 却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	0	2
合 計	13	134

(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成18年度	平成19年度
現預金・コールローン	—	—
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	0.17	0.54
買 入 金 銭 債 権	—	0.58
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	1.78	1.83
有 価 証 券	2.13	2.61
う ち 公 社 債	2.08	2.12
う ち 株 式	5.33	40.18
う ち 外 国 証 券	2.48	2.45
貸 付 金	3.07	3.03
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	1.97	2.39
う ち 海 外 投 融 資	2.48	2.45

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。  
2. 海外投融資は、外貨建資産と円建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③ 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成18年度末					平成19年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券	151,532	147,757	△3,774	1,727	5,502	177,924	174,067	△3,857	1,955	5,812
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	1,523	1,530	6	6	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	124,329	133,812	9,483	10,263	779	137,135	145,535	8,399	8,628	229
公 社 債	85,930	88,189	2,259	2,433	173	96,249	100,927	4,677	4,689	11
株 式	3,399	11,165	7,766	7,766	—	2,885	6,542	3,656	3,656	—
外 国 証 券	1,000	996	△3	—	3	1,000	977	△22	—	22
公 社 債	1,000	996	△3	—	3	1,000	977	△22	—	22
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	34,000	33,461	△538	64	602	37,000	37,087	87	283	195
合 計	275,861	281,570	5,708	11,991	6,282	316,583	321,132	4,549	10,591	6,041
公 社 債	237,462	235,946	△1,515	4,160	5,676	275,697	276,525	827	6,651	5,823
株 式	3,399	11,165	7,766	7,766	—	2,885	6,542	3,656	3,656	—
外 国 証 券	1,000	996	△3	—	3	1,000	977	△22	—	22
公 社 債	1,000	996	△3	—	3	1,000	977	△22	—	22
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	34,000	33,461	△538	64	602	37,000	37,087	87	283	195

- (注) 1. 本表には、CD（譲渡性預金）等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。  
 2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、37,000百万円、87百万円です。

・時価のない有価証券

該当ありません。

④ 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成18年度末					平成19年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益			貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
金 銭 の 信 託	33,461	33,461	—	—	—	37,087	37,087	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成18年度末					平成19年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応 の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の 信託	34,000	33,461	△538	64	602	37,000	37,087	87	283	195

## 5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成18年度末	平成19年度末	科 目	平成18年度末	平成19年度末
	金 額	金 額		金 額	金 額
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
現金及び預貯金	11,240	9,948	保険契約準備金	281,428	324,722
現 金	0	0	支 払 備 金	2,462	2,883
預 貯 金	11,240	9,947	責 任 準 備 金	277,556	320,332
金 銭 の 信 託	33,461	37,087	契 約 者 配 当 準 備 金	1,408	1,506
有 価 証 券	251,883	287,895	代 理 店 借	664	707
国 債	168,857	186,759	再 保 険 借	97	99
地 方 債	17,456	26,008	そ の 他 負 債	2,447	1,938
社 債	53,407	67,608	未 払 法 人 税 等	847	552
株 式	11,165	6,542	未 払 金	1	0
外 国 証 券	996	977	未 払 費 用	1,290	1,046
貸 付 金	8,680	10,676	預 り 金	24	17
保 険 約 款 貸 付	8,680	10,676	仮 受 金	282	321
有 形 固 定 資 産	175	134	役 員 賞 与 引 当 金	13	5
建 物	12	13	退 職 給 付 引 当 金	119	163
その他の有形固定資産	163	121	特 別 法 上 の 準 備 金	320	387
無 形 固 定 資 産	1	1	価 格 変 動 準 備 金	320	387
その他の無形固定資産	1	1	繰 延 税 金 負 債	232	—
代 理 店 貸	17	17	<b>負債の部合計</b>	<b>285,323</b>	<b>328,024</b>
再 保 険 貸	46	123	<b>(純資産の部)</b>		
そ の 他 資 産	7,497	7,966	資 本 金	20,000	20,000
未 収 金	6,091	6,253	利 益 剰 余 金	1,631	1,631
前 払 費 用	10	13	利 益 準 備 金	4	4
未 収 収 益	1,308	1,496	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,627	1,627
預 託 金	41	66	繰 越 利 益 剰 余 金	1,627	1,627
仮 払 金	45	135	株 主 資 本 合 計	21,631	21,631
繰 延 税 金 資 産	—	1,167	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,050	5,359
貸 倒 引 当 金	△0	△3	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	6,050	5,359
			<b>純資産の部合計</b>	<b>27,681</b>	<b>26,990</b>
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>313,004</b>	<b>355,015</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>313,004</b>	<b>355,015</b>

(平成19年度 貸借対照表の注記)

1. 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価方法は次のとおりであります。
  - (1) 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっております。
  - (2) 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっております。  
なお、責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は1,523百万円、時価は1,530百万円であります。  
また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下の通りであります。  
資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために「一時払終身保険の責任準備金」を小区分として設定し、この小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっております。
  - (3) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、3月末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。
  - (4) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法に基づく原価法によっております。
2. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
  - (1) 平成19年3月31日以前に取得したもの  
旧定率法によっております。
  - (2) 平成19年4月1日以降に取得したもの  
定率法によっております。
3. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り計上しております。  
すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。
4. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。
5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。
6. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
7. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
9. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式または平準純保険料式により計算しております。なお、5年チルメル式により計算された金額を上回る積立として、

18,810 百万円を計上しております。

10. 法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」平成 19 年 3 月 30 日法律第 6 号および「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成 19 年 3 月 30 日政令第 83 号）に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法は、改正後の同法に定める「定率法」によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、残存簿価を 5 年間で均等償却しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

11. 有形固定資産の減価償却累計額は 273 百万円であります。

12. 関係会社に対する金銭債権の総額は 1 百万円、金銭債務の総額は 93 百万円であります。

13. 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、リース契約により使用している重要な有形固定資産として営業用車両等があります。

14. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前年度末現在高	1,408 百万円
当年度契約者配当金支払額	1,051 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	1,148 百万円
当年度末現在高	1,506 百万円

15. 担保に供している資産の額は有価証券 215 百万円であります。

16. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の金額は 83 百万円であります。

17. 1 株当たりの純資産額は、53,981 円 88 銭であります。

算定上の基礎である「普通株式に係る当年度末の純資産額」は 26,990 百万円、当年度末の普通株式の発行済株式数は 500 千株であります。

18. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 861 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

19. 繰延税金資産の総額は 4,222 百万円、繰延税金負債の総額は 3,040 百万円であります。

なお、評価性引当額として 14 百万円を繰延税金資産の総額から控除しております。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、無形固定資産 1,854 百万円、保険契約準備金 1,817 百万円であります。

繰延税金負債は、その他有価証券の評価差額に係る税効果相当額であります。

当年度における法定実効税率は 36.2%であり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は 98.7%であります。

その差異の主な内訳は、交際費等の永久に損金に算入されない項目 37.6%、住民税均等割等 24.8%であります。

20. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年度	平成19年度
	金 額	金 額
経常収益	86,258	92,229
保険料等収入	79,796	83,424
保険料収入	79,590	83,141
再保険収入	206	283
資産運用収益	5,689	7,907
利息及び配当金等収入	5,086	6,101
有価証券利息・配当	4,831	5,677
貸付金利息	239	291
その他の利息配当金	15	132
金銭の信託運用益	590	651
有価証券売却益	12	1,154
その他の経常収益	772	897
年金特約取扱受入金	294	244
保険金据置受入金	330	652
支払備金の戻入	146	—
その他の経常収益	0	0
経常費用	84,845	90,953
保険金等支払金額	27,640	31,175
保険金	7,644	9,080
年金	231	269
給付	2,148	2,868
解約返戻金	17,058	18,231
その他の返戻金	115	250
再保険料	441	475
責任準備金等繰入額	40,979	43,197
支払準備金繰入額	—	421
責任準備金繰入額	40,978	42,775
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	13	134
支払利息	13	122
有価証券売却損	—	5
貸倒引当金繰入額	—	3
その他の運用費用	0	2
事業費用	15,559	15,566
その他の経常費用	652	880
保険金据置支払	238	451
税金	294	302
減価償却	74	82
退職給付引当金繰入額	36	43
その他の経常費用	9	1
経常利益	1,413	1,275
特別利益	1	—
固定資産等処分益	0	—
貸倒引当金戻入	0	—
特別損失	60	69
固定資産等処分損	1	2
価格変動準備金繰入額	59	66
契約者配当準備金繰入額	1,173	1,148
税法引前当期純利益	179	57
法人税及び住民税	1,056	1,063
法人税等調整額	△908	△1,007
当期純利益	31	0

(平成19年度 損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益の総額は12百万円、費用の総額は968百万円であります。
2. 有価証券売却益は社債9百万円および株式1,144百万円であります。
3. 有価証券売却損は社債5百万円であります。
4. 支払備金繰入額の計算上、保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下、「出再支払備金」という。)として足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は88百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は5百万円であります。
5. 1株当たりの当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益は1円49銭であります。  
算定上の基礎である当期純利益および普通株式に係る当期純利益は0百万円、普通株式の期中平均株式数は500千株であります。
6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成18年度	平成19年度
基礎利益 A	1,885	464
キャピタル収益	12	1,154
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	12	1,154
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	5
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	5
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	12	1,148
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	1,898	1,613
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	485	338
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	485	334
個別貸倒引当金繰入額	—	3
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△485	△338
経常利益 A+B+C	1,413	1,275

（注）金銭の信託運用益については、すべてインカム収益に該当する金額であるため、基礎利益に含めて記載しています。

## 8. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
前事業年度末残高	20,000	4	1,627	1,631	21,631	6,050	6,050	27,681
当事業年度変動額								
当期純利益	—	—	0	0	0	—	—	0
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額(純額)	—	—	—	—	—	△691	△691	△691
当事業年度変動額合計	—	—	0	0	0	△691	△691	△690
当事業年度末残高	20,000	4	1,627	1,631	21,631	5,359	5,359	26,990

(平成19年度 株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類および総数は次のとおりであります。

(単位：千株)

株式の種類	前年度末 株式数	増加数	減少数	当年度末 株式数
普通株式	500	—	—	500
合計	500	—	—	500

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成18年度末	平成19年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	( — )	( — )
正常債権	8,788	10,812
合計	8,788	10,812

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

## 11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成18年度末	平成19年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	55,474	58,581
資本金等	21,631	21,631
価格変動準備金	320	387
危険準備金	3,855	4,190
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	8,535	7,559
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	23,263
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	21,131	1,548
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	3,986	4,020
保険リスク相当額 $R_1$	3,126	2,673
予定利率リスク相当額 $R_2$	196	203
資産運用リスク相当額 $R_3$	2,097	1,877
経営管理リスク相当額 $R_4$	108	107
最低保証リスク相当額 $R_7$	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	—	639
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,783.0%	2,914.3%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。なお、平成18年度末の「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は「その他」に含まれています)。
2. 平成19年度末より、「第三分野保険の保険リスク相当額  $R_8$ 」を含めて算出しています(平成18年度末については、従来の基準による数値を記載しています)。

<参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成18年度末	平成19年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	309,229	351,164
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	257,952	297,033
実質資産負債差額A (1) - (2) = (3)	51,277	54,131
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	△3,774	△3,850
実質資産負債差額B (3) - (4)	55,052	57,981

- (注) 1. 「実質資産負債差額A」は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しています。
2. 「実質資産負債差額B」は、「実質資産負債差額A」から満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したもので、上記「区分等を定める命令」第3条第3項に該当する場合の早期是正措置適用の際に使用される実質資産負債差額として参考表示しています。(保険会社向けの総合的な監督指針 II-2-2-6)

## 12. 平成19年度特別勘定の状況

該当ありません。

## 13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

以 上